

調査対象	歯科技工士(日本歯科技工士会 会員)
抽出方法	厚生労働省データの就業歯科 技工士数に倣い、あらかじめ 年代毎に分布率を区分し、対 象群からコンピュータ乱数を 用いて無作為に抽出(層化抽出 比例配分法)
調査方法	郵送による調査票の配布なら びに回収
調査期間	2009年(平成21年)7月7日～ 8月20日
標本数	2,992
回収数(率)	1,266(回収率42.3%)
有効回収数	無効票を除き、集計対象とし た標本は以下のとおりである。
勤務者	746(回収率43.1%)
自営者	518(回収率41.1%)
合計	1,264
調査実施主体	社団法人 日本歯科技工士会

C. 研究結果

アンケート調査の結果以下のようなデータが得られた。

□共通項目

調査対象者のプロフィール

- 今回調査の回答者全体の平均年齢は44.8歳であった。勤務者の平均年齢は42.1歳、自営者は48.9歳であった。
- 回答者のうち、7割近くを既婚者が占めている。
- 回答者の世帯人数は、2人以上世帯でほぼ9割を占めている。
- 自営者を中心に多くは扶養家族がいる。
- 回答者の7割以上が当初から歯科技工士として就業している。
- 年収に回答した1214人の平均は、432万円〔年齢44.8歳〕であった。

勤務者 平均404万円〔年齢42.1歳〕

自営者 平均473万円〔年齢48.9歳〕

男性 平均449万円〔年齢46.1歳〕

女性 平均263万円〔年齢33.4歳〕

生活と仕事に対する意識

- 満足度の高い順に「責任のある仕事」「自由な裁量」「社会貢献」など“仕事”に対する満足度は相対的に高い。
- 「社会的ステータス」「収入」「生活レベル」「拘束時間」など、処遇や労働条件に対する不満感は強い。

- 週労働時間の平均は53.5時間であった。半数以上が週に51時間以上就業している。

勤務者 平均48.3時間

自営者 平均61.0時間

男性 平均54.6時間

女性 平均45.5時間

- 年間休日が決まっている人は、勤務者の半数にとどまる。休日が決まっている人の平均休日日数は91.5日である。
- 自営者の年間の平均休日日数は82.9日、勤務者93.3日と10日以上之差がある。
- 週休2日制は「完全週休2日」「なんらかの週休2日」を合わせても4割程度で、「週休1日制」や「週休1日半制」なども約4割を占める。

パソコン・インターネット活用

- 現在パソコンを使っていない人は29.1%で、パソコン利用者は7割である。
- パソコン利用者の割合は前回調査と比較すると66.7%から70.2%にわずかに増加している。

学習と情報

- ここ3年間の学習手段としては「県技等での生涯研」や「月刊の専門誌」が多い。
- 実施した学習についての平均経費が最大であったのは、「卒後研修機関で」の16.5万円である。
- 実施した学習についての満足度は、半数以上が「スタディグループで」をあげ、「卒後研修機関で」と「メーカー主催の友の会で」が4割台で続く。
- 教養部門では「経営(経営管理・税制)」「医療経済(保険制度含む)」の情報を3割以上の人々が求めている。
- 専門部門では「有床義歯系」の48.4%を最大に、「歯冠修復系」「インプラント」「咬合」「歯科審美」などの情報が求められている。

法令改正への評価

- 「歯科技工士資格が、都道府県知事免許から『厚生大臣免許』に改正になったことを9割近くの人々が評価している。
- 『歯科技工報酬』の明確化などに関して法令改正の必要性を感じている人が多い。

政治への関心

- 支持政党がある人は35.6%にとどまる。
- 支持政党のトップが「自由民主党」で

あることに変化はないが、前回調査に比べ、「民主党」支持率が上昇した。

歯科技工業界の課題

- 歯科技工業継続の問題点は「低価格(賃金)」や「長時間労働」が上位を占める。
- 歯科技工から離業したいと”感じる”人の割合は41.8%と高い。
- 離業したいと”感じる”理由として、「給与」と「労働時間」をあげる人が多く、その割合はいずれも半数以上に達している。
- 転職したいと”感じる”人(21.2%)の理由としては、「給与」の51.5%を最大に、「将来性」をあげる人が多くみられる。
- 就業時間中のケガや病気の経験がある人は半数を超えている。

□勤務者項目

プロフィール

- 10人以下の小規模事業所勤務者が全体の63.8%を占めた。
- 女性歯科技工士が就業している事業所はほぼ半数を占め、この割合は03年以降大きく変わらない。
- 現在の就業形態は「常用労働者(常雇)一般労働者」が大多数を占め、パートタイマーなど非正規の形態は少数である。

就業環境について

- 健康を損なう環境として半数以上が「運動不足になりがち」「労働時間が長い」「悪い作業環境」「責任の重圧」に問題意識をもつ。
- 雇用主と書面による労働契約を「結んでいない」人が約3人に2人を占め、その4割が今後の契約締結を希望している。
- 歯科技工以外の業務を「行っている」人は、「外交」を中心にほぼ3割を占める。
- 就業規定や給与規定が「ある」事業所は半数強にとどまる。また退職金規定が「ある」事業所は半数に満たない。
- 健康診断が「行われた」事業所は増加傾向にあるものの、依然として4割の事業所では健康診断が「行われなかった」としている。

処遇や制度について

- 定年制度が定められていない事業所が6割を超える。労働保険や年金に「加入している」人は約8割を占める。

- 1週間の残業時間の平均は14.7時間。歯科技工所では19.9時間に及ぶ。
- 有給休暇が制度化されている事業所に勤務する人は半数を超える。制度化されている人の平均日数は17.9日となっている。
- 1年間に有給休暇を取得した人は約6割であった。
- 1年間に歯科技工士採用実績のある勤務先は約3割であった。
- ボーナスを「支給された」人の割合は約7割。支給月数の平均は2.1ヶ月であった。
- 昇給のあった勤務者は4割程度にとどまり、「前年度と同額」がもっとも多い。

将来の構想・見通し

- 将来の構想について、「独立開業を目指している」人は2割であった。独立開業意向は20代と30代にやや多い。
- 歯特技工業の将来については、「歯科医療としての確立を図るべきである」とする意見が75%に及び、大勢を占める。

□自営者項目

プロフィール

- 現在の歯科技工所開設からの経過年数の平均は17.6年である。
- 歯科技工士としてのキャリアは「20～30年未満」がもっとも多い。
- 営業種目は「クラウン・ブリッジ系」を最大に、「有床義歯系」「ポーセレン系」が多くなっている。
- 就業者数は「2人」がもっとも多く、「1人」を合わせると2人以下が7割近くある。
- 女性就業者のいる事業所は約6割を占め、女性就業者数の平均は1.0人、男性は2.1人であった。
- 歯科技工所の就業者総人数平均3.2人のうち、歯科技工士は2.3人を占めている。男性歯科技工士の平均は1.9人、これに対して女性は0.3人にとどまる。

採用と就労環境

- 平成21年春の新卒者を採用した事業所は5.8%。採用者数は「1人」が多い。
- 新卒採用者の初任給の平均は16.8万円、基本給の平均は13.8万円であった。
- 既卒者を採用した事業所は6.6%で、採用人数は「1人」が8割強を占める。
- 女性就業者がいる事業所のうち、女性専用トイレや更衣室が「ある」事業所

は約3割である。

売上と経費

- 平成20年度1年間の総売上の平均は1,860万円です。06年調査の総売上より上昇し、03年調査と同水準となりました。個人は1,068万円、法人は5,906万円であった。
- 6割を超える事業所が低廉化の現状を感じているが、03年や06年調査よりも低廉化を感じる事業所の割合は減少している。
- 大臣告示(製作点数の70%)を「知っている」事業所は9割を超えるが、大臣告示料金を確保している事業所の割合は2割に満たない。

従業員の賃金・処遇

- 従業員にボーナスを支給した事業所は44.7%。年間のボーナス支給月数は「1～2ヶ月未満」がもっとも多く、平均支給月数は1.8ヶ月になっている。
- 20年度の昇給状況では、1回以上の昇給があった事業所は37.2%であった。
- 就労時間中のケガで労災保険の適用があった事業所は13.8%である。

取り組みと歯科技工業の将来展望

- 「歯科医療としての確立を図る」とする意見が年代を問わず多く、大勢を占める。

D. 考察

平成17年に厚生労働省から歯科技工所の構造設備基準及び歯科技工所における歯科補綴物等の作製等及び品質管理指針が発表されたが、現在、その基準を満たす技工所はまだ少ない。

それは、とりもなおさず、現在の歯科技工所の多くが少人数で技工作業に取り掛かっており、この指針に示された「工程表」や「手順書」「歯科技工録」を作成することが困難であることが大きな問題である。

また、若年者層における技工士離れの最大の原因でもあった長時間労働の問題に関して、現状ではまだ労働基準法第32条に規定される40時間を、平均で大きく上回っており、こうした部分の改善策についても、CAD/CAM化等の手法による効率化を進める必要があることは間違いない。

こうした効率化により、今まで以上に技工士一人一人が技術を磨き、それによって得られる対価の恩恵を得られることとな

る。こうした変革をもたらすためにも、本研究により将来における歯科技工業務形態のあり方を提示することは、現在縮小傾向にある日本の歯科技工業界の活性化を促す意味でも重要なことと考えられ、引いてはより良い歯科治療を国民に提供するためにも必要なことであると考えられた。

E. 結論

本年度行ったアンケート調査をもとに、代表・分担研究者らと共に、現在行われている歯科技工業務の最適化に向けた作業工程をデザインする必要があることが分かった。また、最適化された作業工程をもとに、これからの歯科技工士が知らなければならぬ項目を盛り込んだ、教育カリキュラムのベースを作成する必要があると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

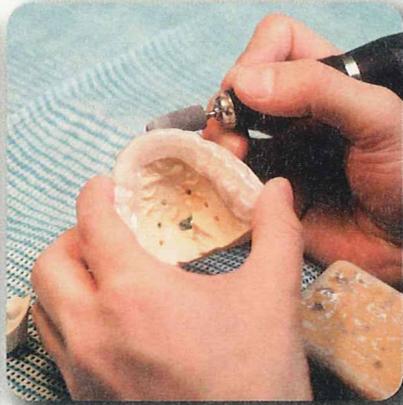
2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

2009 齒科技工士実態調査 報告書



社団法人日本齒科技工士会

はじめに

社団法人 日本歯科技工士会では、その活動の一環として、昭和後期より歯科技工に関する網羅的な定期調査を3年毎に継続している。

調査は、日本歯科技工士会会員のなかから無作為に抽出した調査対象者に調査票を送付し、自ら記入した回答用紙を返送して頂く形式で実施してきた。

設問には統計調査上の定型に加えて、歯科技工の社会意識や就労状況・各種データを含んでおり、歯科技工業の実態を調査しその現状を把握・分析し、広く社会に公開すると共に本会の今後の活動資料とする。

本報告書は、2009年(平成21年)の結果をまとめたものである。

《調査概要》

調査目的	歯科技工士ならびに歯科技工業の実態把握
調査地域	全国47都道府県
調査対象	歯科技工士(日本歯科技工士会会員)
抽出方法	厚生労働省データの就業歯科技工士数に倣い、あらかじめ年代毎に分布率を区分し、対象群からコンピュータ乱数を用いて無作為に抽出(層化抽出比例配分法)
調査方法	郵送による調査票の配布ならびに回収
調査期間	2009年(平成21年)7月7日～8月20日
標本数	2,992
回収数(率)	1,266(回収率42.3%)
有効回収数	無効票を除き、集計対象とした標本は以下のとおり 勤務者 746(回収率43.1%) 自営者 518(回収率41.1%) 合計 1,264
調査実施主体	社団法人 日本歯科技工士会 調査企画部担当 常務理事 夏目 克彦 理事 石原 義博 調査企画部事業推進委員 福間 正泰

* 本書を転載・複写等される場合は本会へご連絡ください。
* 請求者からの文書要請を受け、当方が適当と判断した場合に、当該データを数表ファイル等で提供する用意があります。(ただし、請求目的ならびに提供可否の判断は、当職への一任が前提です。)

《確認事項》

- 報告書本編は、前半に[コメント・グラフ] 後半にその基となる[数表]をまとめ、合わせて1組としています。
- グラフは最も重要と思われる傾向を表し、数表はその他項目別(年齢別、勤務先別等)の傾向を表しています。
- 表に「全体(2003)」「全体(2006)」という項目がありますが、これは2003年7月及び2006年7月調査時の結果と今回の調査結果について、同一の質問を比較したものです。
また平均比較時に、前回まではカテゴリー平均であったものでも、今回調査では実数平均で算出している場合、前回調査の回答を今回に合わせて実数平均で算出し直し、比較しています。
- コメントは、グラフ・数表の重要点や、補足とした内容となっています。
- 平均に関しては、回答が数値の場合(時間数、人数等)はその数値の平均値を算出しています。
- 回答が数値ではなく、反応強度の場合は、加重平均を算出しています。

* カテゴリー平均

予め設問上で数値の範囲(カテゴリー)を指定して選んでいただいた場合、その平均値は、各カテゴリーの中央値を回答数に乘じ、平均を算出しています。

* 実数平均

直接に(時間・人数等の)数値を記入する設問などでは、通常の平均算出方法で平均を算出しています。

* 加重平均について

例えば、回答項目が「高い、やや高い、普通、やや安い、安い」と設定されている場合、それぞれ「+2点、+1点、0点、-1点、-2点」とし、各回答人数にその点数をかけて、平均点を算出しています。
従ってそれぞれの点数は、中心値「0」の上下値によって判断します。

* 経費ならびに歯科技工料金等における平均算出について

今報告書では、回収データからのマクロ把握を目的とし、「上下の極値等」を不算入として平均を算出しています。

もくじ

< § 1. サマリー >

・共通項目編	1
・勤務者項目編	3
・自営者項目編	4

< § 2. 共通項目編 >

I. 回答者プロフィール	5
1. 性別	5
2. 年齢	5
3. 未既婚	5
4. 世帯人数	6
5. 扶養家族人数	6
6. 歯科技工士学校以外の最終学歴	6
7. 歯科技工以外の職業に就いていた年数	6
8. 年収	7
II. 生活と仕事に対する意識	8
1. 仕事に対する満足度	8
2. 1週間の労働時間	9
3. 休日	9
4. パソコン使用歴	10
5. インターネット利用状況	10
III. 歯科技工に関する継続的な学習と業界情報について	10
1. 学術大会のプログラムについて	10
2. ここ3年間の学習手段と経費・満足度	10
3. 継続して学習したい分野	11
4. 情報を入手したいと感じる記事	12
IV. 歯科技工界と社会政策について	13
1. 法令改正に対する評価	13
2. 法令改正の必要性	13
3. 社会施策(政治)への関心	14
4. 支持政党	14
V. 歯科技工業界全般について	14
1. 歯科技工士を続ける上での問題点	14
2. 転職・離業について	15
VI. 就業時間中のケガや病気	17

< § 3. 勤務者項目編 >

I. 回答者プロフィール	19
1. 勤務形態	19
2. 勤務年数	20
3. 就業形態	20
II. 就業環境について	21
1. 健康を損なう要因	21
2. 書面による労働契約	22
3. 歯科技工以外の業務	22
III. 勤務先の就業規則等について	23
1. 就業に関する規則の有無	23
2. 健康診断について	23
3. 定年制度について	23
4. 社会保険(労働保険・健康保険・年金)について	24
5. 1週間の残業時間	25
6. 有給休暇について	25
7. 採用状況	26
IV. 給与等について	27
1. 残業手当	27
2. ボーナス(平成20年度)	27
3. 昇給状況	28
V. 将来の構想	29
1. 将来の構想	29
2. 歯科技工業の将来	29

＜ § 4. 自営者項目編 ＞		数表	
I. 回答者プロフィール	31	＜ § 5. 数表: 共通項目編 ＞	59
1. 事業形態	31	・共通項目編	
2. 営業年数	31	＜ § 6. 数表: 勤務者項目編 ＞	70
3. 業務内容	32	・勤務者項目編	
4. 就業者数	32		
II. 環境について	33	＜ § 7. 数表: 自営者項目編 ＞	77
1. 新卒者の採用(平成21年春)	33	・自営者項目編	
2. 既卒者の採用(平成20年7月～平成21年6月)	34		
3. 勸奨退職等(リストラ解雇)状況	34		
4. 女性専用トイレ・更衣室の有無	35		
5. 育児・介護休暇の有無	35		
III. 売上と経費	36		
1. 歯科技工所の総売上(除: 金属代)	36		
2. 歯科技工指示書の記載事項	37		
3. 1ヶ月の歯科技工所の売上合計	37		
4. 歯科技工士の1日平均稼働人数	38		
5. 1ヶ月の材料費	38		
6. 年間経費	39		
IV. 歯科技工料金について	41		
1. 歯科技工料金の低廉化	41		
2. 大臣告示料金の採用	41		
3. 製作歯科技工料について	42		
V. 労務状況	55		
1. ボーナス	55		
2. 昇給状況	55		
3. 就労時間中のケガについての労災保険適用	56		
VI. 構造設備基準と品質管理指針について	57		
1. 構造設備基準と品質管理指針について	57		
2. 歯科技工録について	57		
VII. 歯科技工業の将来	58		
1. 歯科技工業の将来	58		

共通項目

■ プロフィール

- 今回調査の回答者全体の平均年齢は44.8歳であった。勤務者の平均年齢は42.1歳、自営者は48.9歳であった。
- 回答者のうち、7割近くを既婚者が占めている。
- 回答者の世帯人数は、2人以上世帯でほぼ9割を占めている。
- 自営者を中心に多くは扶養家族がいる。
- 回答者の7割以上が当初から歯科技工士として就業している。
- 年収に回答した1214人の平均は、432万円〔年齢44.8歳〕であった。

勤務者	平均 404 万円〔年齢 42.1 歳〕
自営者	平均 473 万円〔年齢 48.9 歳〕
男性	平均 449 万円〔年齢 46.1 歳〕
女性	平均 263 万円〔年齢 33.4 歳〕

■ 生活と仕事に対する意識

- 満足感の高い順に「責任のある仕事」「自由な裁量」「社会貢献」など“仕事”に対する満足度は相対的に高い。
- 「社会的ステータス」「収入」「生活レベル」「拘束時間」など、処遇や労働条件に対する不満感は強い。
- 週労働時間の平均は53.5時間であった。半数以上が週に51時間以上就業している。

勤務者	平均 48.3 時間
自営者	平均 61.0 時間
男性	平均 54.6 時間
女性	平均 45.5 時間

- 年間休日が決まっている人は、勤務者の半数にとどまる。休日が決まっている人の平均休日日数は91.5日である。
- 自営者の年間の平均休日日数は82.9日、勤務者93.3日と10日以上の差がある。
- 週休2日制は「完全週休2日」「なんらかの週休2日」を合わせても4割程度で、「週休1日制」や「週休1日半制」なども約4割を占める。

■ パソコン・インターネット活用

- 現在パソコンを使っていない人は29.1%で、パソコン利用者は7割である。
- パソコン利用者の割合は前回調査と比較すると66.7%から70.2%にわずかに増加している。

■ 学習と情報

- ここ3年間の学習手段としては「県技等での生涯研」や「月刊の専門誌」が多い。
- 実施した学習についての平均経費が最大であったのは、「卒後研修機関で」の16.5万円である。
- 実施した学習についての満足度は、半数以上が「スタディグループで」をあげ、「卒後研修機関で」と「メーカ主催の友の会で」が4割台で続く。
- 教養部門では「経営(経営管理・税制)」「医療経済(保険制度含む)」の情報を3割以上の人が求めている。
- 専門部門では「有床義歯系」の48.4%を最大に、「歯冠修復系」「インプラント」「咬合」「歯科審美」などの情報が求められている。

■ 法令改正への評価

- 「歯科技工士資格が、都道府県知事免許から『厚生大臣免許』に改正になったことを9割近くの人が評価している。
- 『歯科技工報酬』の明確化などに関して法令改正の必要性を感じている人が多い。

■ 政治への関心

- 支持政党がある人は35.6%にとどまる。
- 支持政党のトップが「自由民主党」であることに変化はないが、前回調査に比べ、「民主党」支持率が上昇した。

■ 歯科技工業界の課題

- 歯科技工業継続の問題点は「低価格(賃金)」や「長時間労働」が上位を占める。
- 歯科技工から離業したいと“感じる”人の割合は41.8%と高い。
- 離業したいと“感じる”理由として、「給与」と「労働時間」をあげる人が多く、その割合はいずれも半数以上に達している。
- 転職したいと“感じる”人(21.2%)の理由としては、「給与」の51.5%を最大に、「将来性」をあげる人が多くみられる。
- 就業時間中のケガや病気の経験がある人は半数を超えている。

勤務者項目

■ プロフィール

- 10人以下の小規模事業所勤務者が全体の63.8%を占めた。
- 女性歯科技工士が就業している事業所はほぼ半数を占め、この割合は03年以降大きく変わらない。
- 現在の就業形態は「常用労働者(常雇)一般労働者」が大多数を占め、パートタイマーなど非正規の形態は少数である。

■ 就業環境について

- 健康を損なう環境として半数以上が「運動不足になりがち」「労働時間が長い」「悪い作業環境」「責任の重圧」に問題意識をもつ。
- 雇用主と書面による労働契約を「結んでいない」人が約3人に2人を占め、その4割が今後の契約締結を希望している。
- 歯科技工以外の業務を「行っている」人は、「外交」を中心にほぼ3割を占める。
- 就業規定や給与規定が「ある」事業所は半数強にとどまる。また退職金規定が「ある」事業所は半数に満たない。
- 健康診断が「行われた」事業所は増加傾向にあるものの、依然として4割の事業所では健康診断が「行われなかった」としている。

■ 処遇や制度について

- 定年制度が定められていない事業所が6割を超える。労働保険や年金に「加入している」人は約8割を占める。
- 1週間の残業時間の平均は14.7時間。歯科技工所では19.9時間に及ぶ。
- 有給休暇が制度化されている事業所に勤務する人は半数を超える。制度化されている人の平均日数は17.9日となっている。
- 1年間に有給休暇を取得した人は約6割であった。
- 1年間に歯科技工士採用実績のある勤務先は約3割であった。
- ボーナスを「支給された」人の割合は約7割。支給月数の平均は2.1ヶ月であった。
- 昇給のあった勤務者は4割程度にとどまり、「前年度と同額」がもっとも多い。

■ 将来の構想・見通し

- 将来の構想について、「独立開業を目指している」人は2割であった。独立開業意向は20代と30代にやや多い。
- 歯科技工業の将来については、「歯科医療としての確立を図るべきである」とする意見が75%に及び、大勢を占める。

自営者項目

■ プロフィール

- 現在の歯科技工所開設からの経過年数の平均は17.6年である。
- 歯科技工士としてのキャリアは「20～30年未満」がもっとも多い。
- 営業種目は「クラウン・ブリッジ系」を最大に、「有床義歯系」「ポーセレン系」が多くなっている。
- 就業者数は「2人」がもっとも多く、「1人」を合わせると2人以下が7割近くある。
- 女性就労者のいる事業所は約6割を占め、女性就労者数の平均は1.0人、男性は2.1人であった。
- 歯科技工所の就労者総人数平均3.2人のうち、歯科技工士は2.3人を占めている。男性歯科技工士の平均は1.9人、これに対して女性は0.3人とどまる。

■ 採用と就労環境

- 平成21年春の新卒者を採用した事業所は5.8%。採用者数は「1人」が多い。
- 新卒採用者の初任給の平均は16.8万円、基本給の平均は13.8万円であった。
- 既卒者を採用した事業所は6.6%で、採用人数は「1人」が8割強を占める。
- 女性就業者がいる事業所のうち、女性専用トイレや更衣室が「ある」事業所は約3割である。

■ 売上と経費

- 平成20年度1年間の総売上の平均は1,860万円で06年調査の総売上より上昇し、03年調査と同水準となった。個人は1,068万円、法人は5,906万円であった。
- 6割を超える事業所が低廉化の現状を感じているが、03年や06年調査よりも低廉化を感じる事業所の割合は減少している。
- 大臣告示(製作点数の70%)を「知っている」事業所は9割を超えるが、大臣告示料金を確保している事業所の割合は2割に満たない。

■ 従業員の賃金・処遇

- 従業員にボーナスを支給した事業所は44.7%。年間のボーナス支給月数は「1～2ヶ月未満」がもっとも多く、平均支給月数は1.8ヶ月になっている。
- 20年度の昇給状況では、1回以上の昇給があった事業所は37.2%であった。
- 就労時間中のケガで労災保険の適用があった事業所は13.8%である。

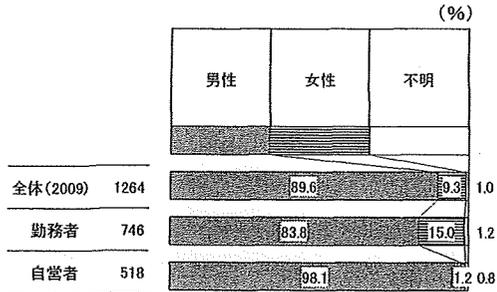
■ 取り組みと歯科技工業の将来展望

- 「歯科医療としての確立を図る」とする意見が年代を問わず多く、大勢を占める。

1. 回答者プロフィール

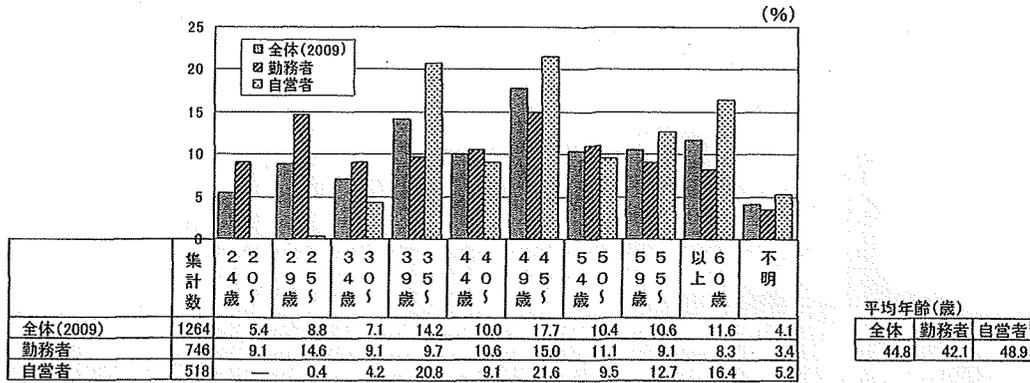
1. 性別 (共-FS)

- 今回調査の回答者は1,264人であった。回答者の約9割が男性である。
- 自営者のうち、女性の占める割合は1.2%であったが、勤務者では15.0%となっている。



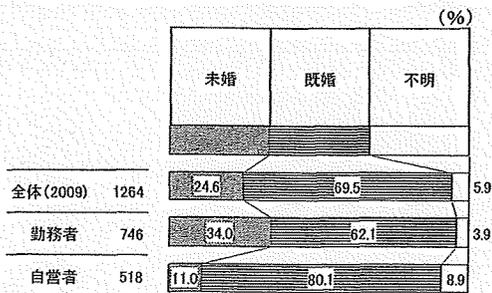
2. 年齢 (共-FS)

- 回答者の平均年齢は44.8歳であった。
- 勤務者の平均年齢が42.1歳であるのに対し、自営者では48.9歳であった。



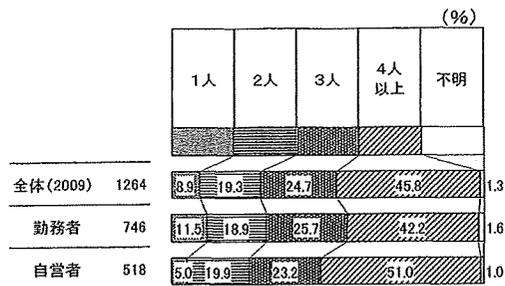
3. 未既婚 (共-FS)

- 回答者のうち、7割近くを「既婚」が占めている。勤務者では未婚率がやや高く、34.0%であった。



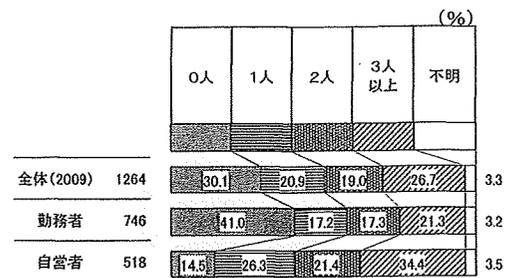
4. 世帯人数 (共-FS)

●回答者の世帯人数は、2人以上世帯が9割を占めている。



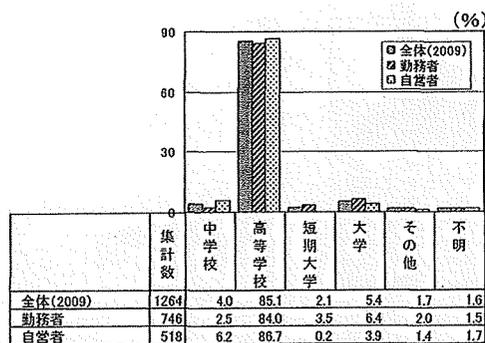
5. 扶養家族人数 (共-FS)

●扶養家族が「いない」とした回答者は約3割にとどまり、自営者を中心に多くは扶養家族がいる。



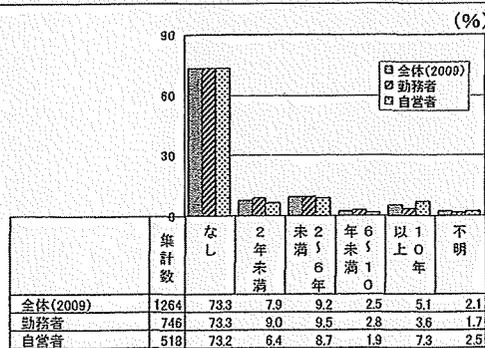
6. 歯科技工士学校以外の最終学歴 (共-FS)

●歯科技工士学校以外の学歴は「高等学校」が回答者の8割以上を占めている。
●「大学」「短期大学」などの卒業者は1割弱となっている。



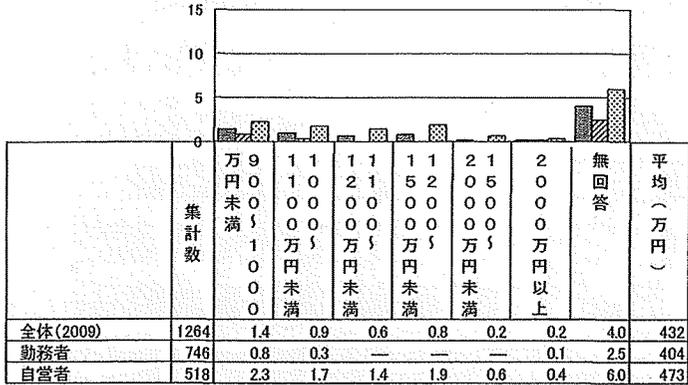
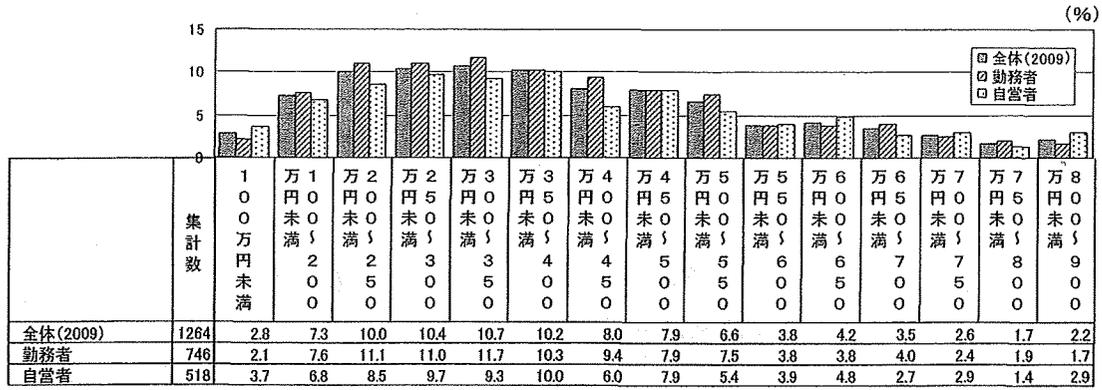
7. 歯科技工以外の職業に就いていた年数 (共-FS)

●7割以上が当初から歯科技工士として就業している。



8. 年収（共-FS）

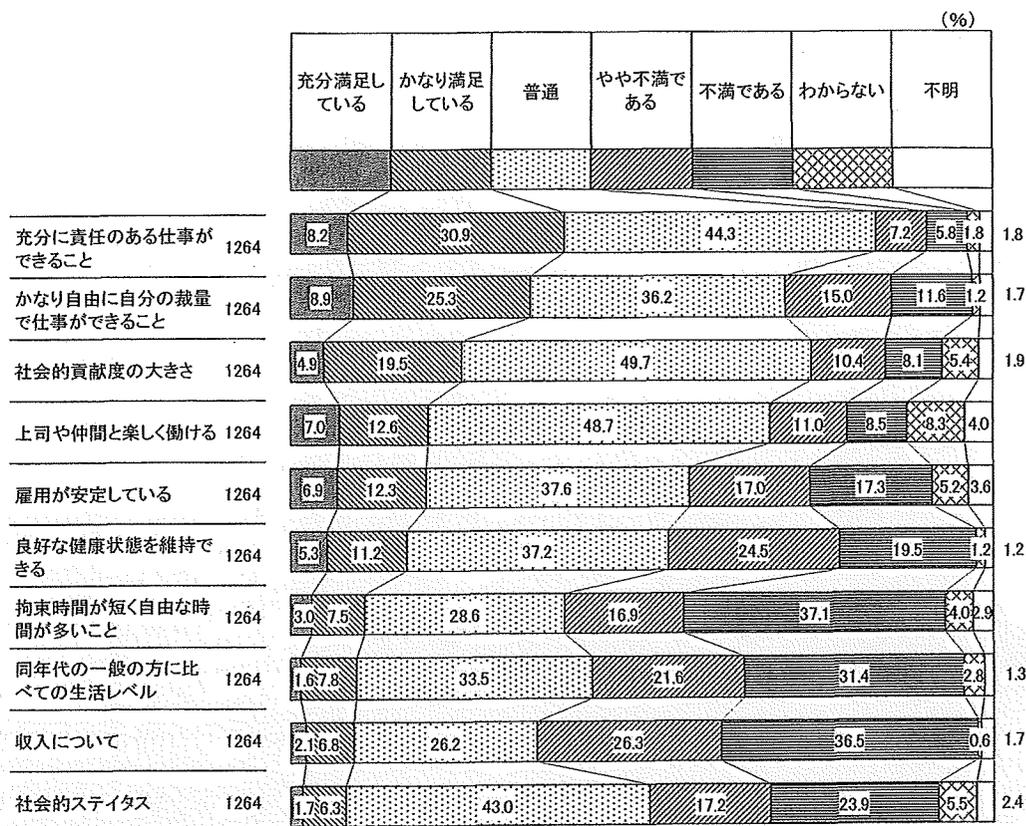
- 年収に回答した1,214人の平均は、432万円であった。
- 前回調査における平均は436万円であったので、年収は横ばいで推移している。
- 勤務者の平均年収404万円に対し、自営者はそれを約70万円上回る473万円となっている。



II. 生活と仕事に対する意識

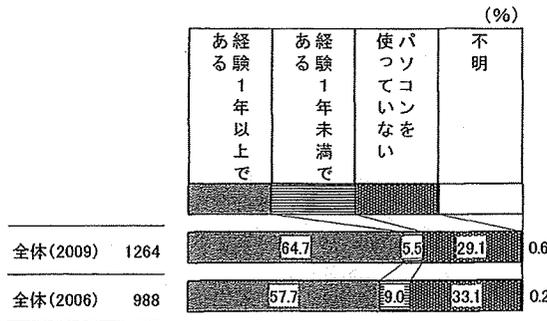
1. 仕事に対する満足度 (共-問1)

● 仕事に関する10項目について、満足感を6段階評価で尋ねた。
 ● 満足感の高い順に「責任のある仕事」「自由な裁量」「社会貢献」があがり、これらでは評価する人が比較的多くなっている。
 ● 「社会的ステータス」「収入」「生活レベル」「拘束時間」などは1割前後の人が満足するにとどまり、不満を感じる人が多い。



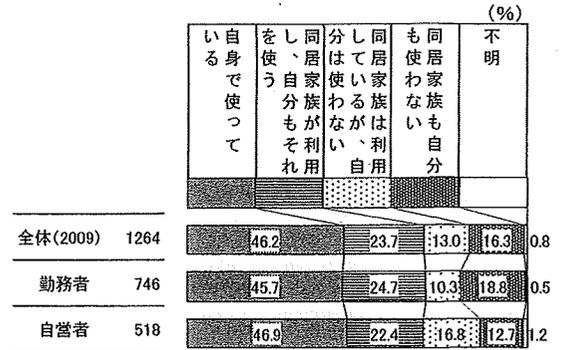
4. パソコン使用歴 (共-問4-a)

●現在パソコンを使っていない人は29.1%であり、パソコン利用者は7割である。
 ●前回調査と比較すると、パソコン利用者の割合は66.7%から、70.2%に3ポイント強増加している。



5. インターネット利用状況 (共-問4-b)

●パソコンの利用にあたって「自身で使っている」とした人は46.2%で、家族と共用している人は23.7%である。

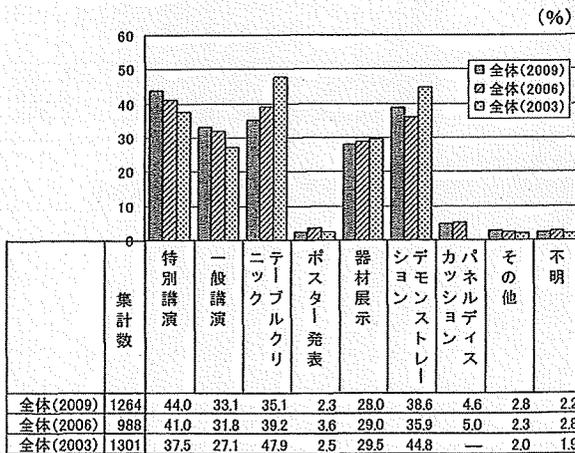


III. 歯科技工に関する継続的な学習と業界情報について

1. 学術大会のプログラムについて (共-問5)

●興味を持った学術大会のプログラムについては、「特別講演」「デモンストレーション」「テーブルクリニック」がトップ3であった。
 ●前回調査と比べると、「特別講演」や「一般講演」などへの関心が高まっている。

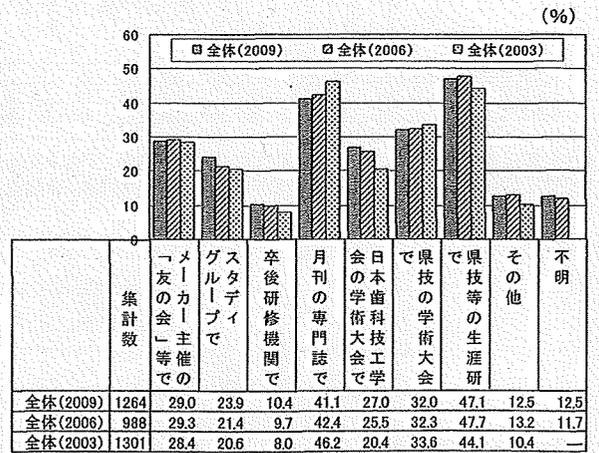
●興味を持ったもの



2. ここ3年間の学習手段と経費・満足度 (共-問6)

●ここ3年間の学習手段としては4割以上の人が「県技等での生涯研で」や「月刊の専門誌で」をあげている。
 ●前回調査との比較では、学習手段としてあげられている項目の割合にほとんど変化はみられない。

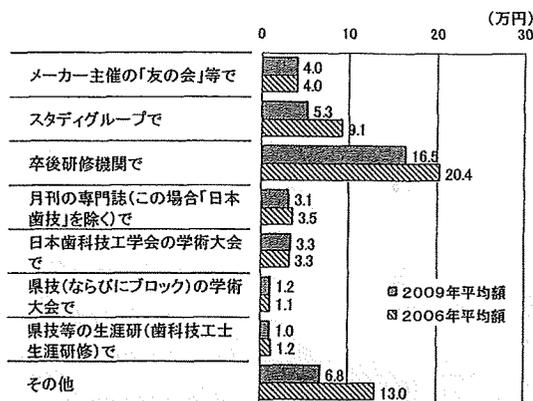
●ここ3年間の学習手段



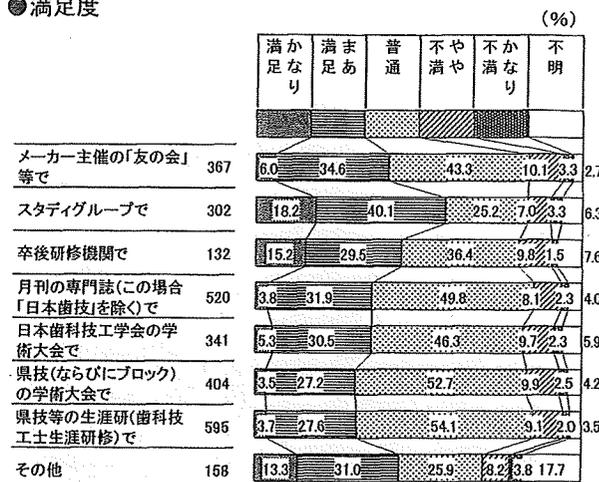
- 実施した学習についての平均経費の最大は、「卒後研修機関で」の16.5万円である。
- 前回調査に比べると、「卒後研修機関で」や「スタディグループで」の平均経費は低下する傾向にある。

- 実施した学習についての満足度は、半数超が「スタディグループで」をあげ、「卒後研修機関で」と「メーカー主催の友の会」で」が4割台で続く。

●年間経費



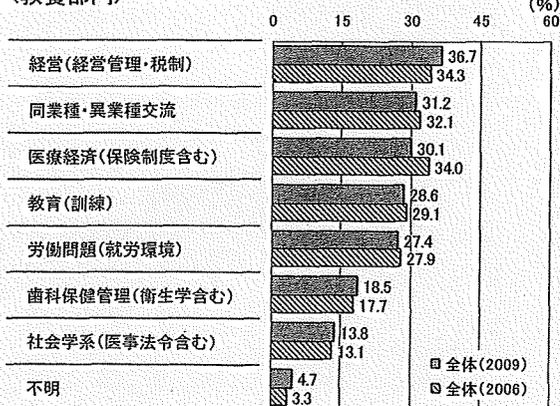
●満足度



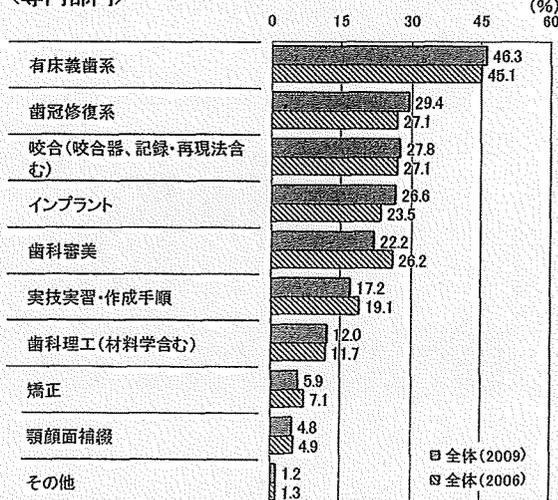
3. 継続して学習したい分野 (共-問7)

- 継続して学習したい教養部門は「経営(経営管理・税制)」「同業種・異業種交流」「医療経済(保険制度含む)」が3割超で多くなっている。
- 専門部門では「有床義歯系」が突出して多く、以下「歯冠修復系」「咬合」「インプラント」「審美歯科」が2割台で続く。

<教養部門>



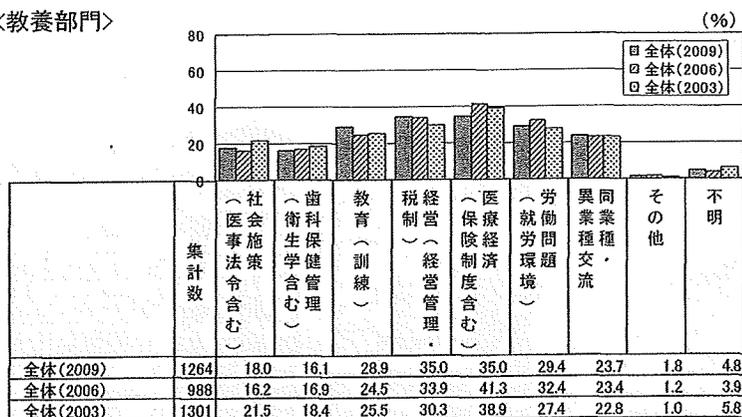
<専門部門>



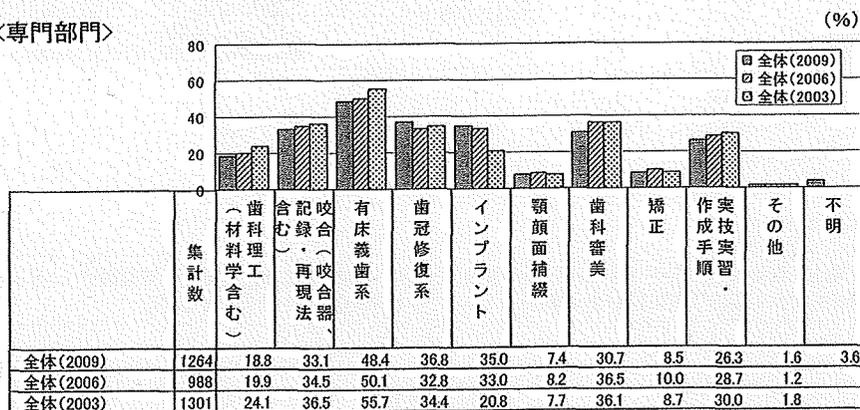
4. 情報入手したいと感じる記事 (共-問8)

- 教養部門では、入手したい記事として3割以上の人が「経営(経営管理・税制)」「医療経済」をあげている。
- 専門部門では「有床義歯系」を最大に、「歯冠修復系」「インプラント」「咬合」「歯科審美」などが3割超となっている。
- 広告部門では入手したい記事として「機械・器具」「素材」をあげる人が多く、それぞれの割合は半数前後に達する。
- 「新企画・新製品」への関心は強く、7割近い人が入手したい記事としてあげている。

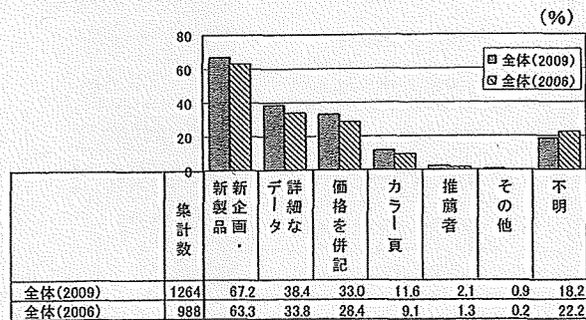
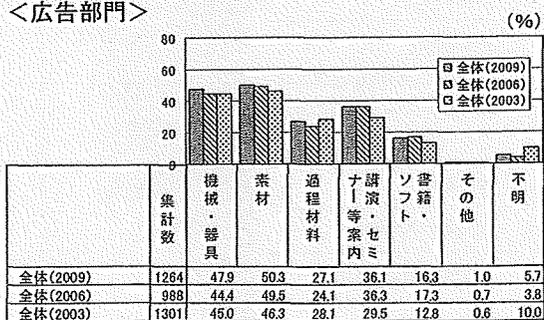
<教養部門>



<専門部門>



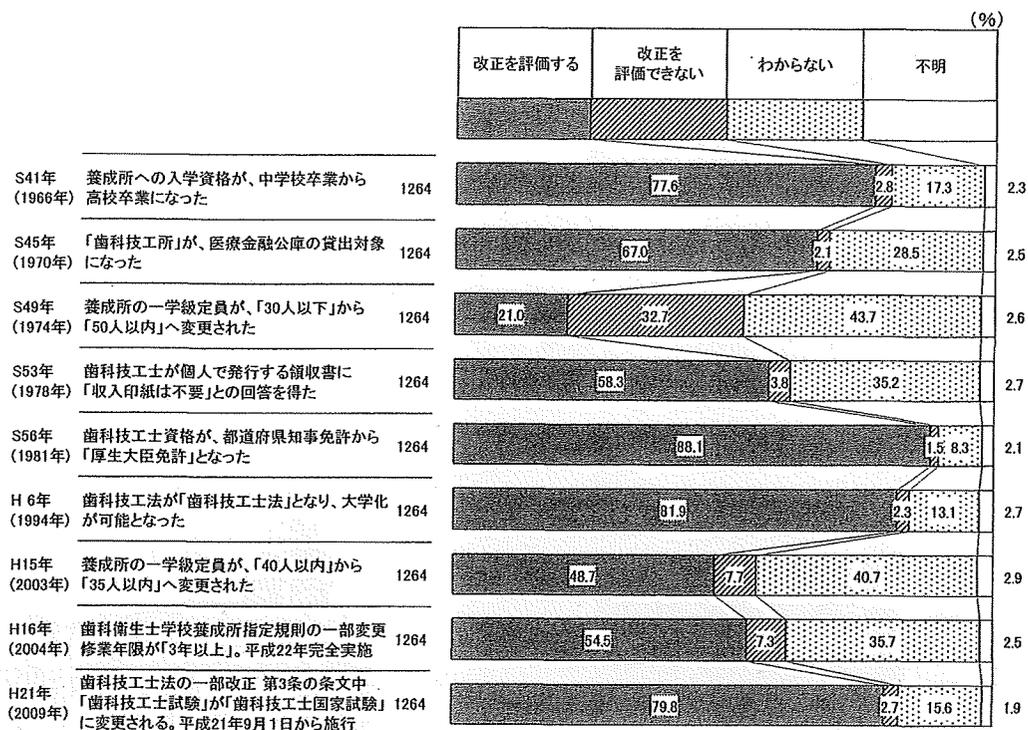
<広告部門>



IV. 歯科技工界と社会政策について

1. 法令改正に対する評価 (共-問9)

- 昭和41年以降の主な法令改正については、おおむね評価する意見が多くなっている。
- とくに「歯科技工士資格が、都道府県知事免許から『厚生大臣免許』となった」については、9割近くの人が評価している。
- 「養成所の一学級定員が『30人以下』から『50人以内』へ変更された」については評価できないとする意見が3割を超えた。



2. 法令改正の必要性 (共-問10)

- 法令改正の必要性についてはいずれも多くの人が改正の推進を支持している。
- とりわけ、「医療保険範囲における「歯科技工報酬」の明確化」については9割超が改正の推進に期待している。

